

行方市公立幼稚園のあり方について（方針）

令和 3 年 4 月
行 方 市

はじめに

幼児期の教育は、子どもたちが健やかに育ち、生涯にわたる人間形成の基礎が養われる重要な時期です。この時期に行われる教育は、「生きる力の基礎」を培い、幼児一人一人の発達に応じて、集団の中で遊びをとおして総合的な指導を行い、自主性と社会性を育むための適切な環境の中で教育・保育を行うことが極めて重要です。

平成27年度にスタートした子ども・子育て支援新制度では、質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供を推進するため、地域の子育て支援の状況や家庭の状況から、子育て支援のニーズをしっかりと把握し、支援策を講じることとされています。

公立幼稚園においては少子化の進展や保護者の就労状況の変化などにより、入園児が減少傾向にあります。更に、幼児教育の無償化により、幼児期の教育・保育に係る地方の財政負担は増加の一途を辿っています。

こうした「核家族化と少子化社会の進展」「共働き世帯の増加」「幼児教育・保育に係る財政負担の増加」などの社会的背景を踏まえ、中長期的な公立幼稚園の適正配置に関する方針を作成しました。

令和3年4月

行方市長 鈴木 周也

目 次

1	行方市の現状	・ ・ ・ ・ 3
2	本市の公立幼稚園に関するこれまでの取組	・ ・ ・ ・ 7
3	公立幼稚園の課題	・ ・ ・ ・ 9
4	今後の公立幼稚園のあり方（方針）	・ ・ ・ ・ 11

1 行方市の現状

(1) 子どもの人数

(単位：人)

区分 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
麻生地区	88	74	80	68	76	66	66	61	62
北浦地区	53	51	49	45	46	48	37	41	48
玉造地区	70	93	79	78	66	68	66	60	60
市全体	211	218	208	191	188	182	169	162	170

※この表は、令和2年12月1日現在の住民基本台帳データによるものです。

※各年度の子どもの人数は、生年月日が4月2日～翌年4月1日のデータです。

(2) 公立幼稚園園児数の推移

(単位：人) 令和2年12月14日現在

施設名	学年	定員	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R3 定員 充足率 (%)
麻生 幼稚園	5歳	70	66	58	35	30	23	16	26	27.9
	4歳	70	56	30	21	22	15	22	13	
	計	140	122	88	56	52	38	38	39	
北浦 幼稚園	5歳	35	28	13	12	9	12	10	11	25.7
	4歳	35	13	12	9	12	11	11	7	
	計	70	41	25	21	21	23	21	18	
玉造 幼稚園	5歳	70	26	37	18	26	23	19	9	15.7
	4歳	70	36	18	26	19	19	8	13	
	計	140	62	55	44	45	42	27	22	
合計		350	225	168	121	118	103	86	79	22.6

※平成27年度の「子ども子育て新制度」により平成28年度より保育料の変更（階層区分による保育料）があったことと、令和元年10月より3歳児からの保育料無償化により、保護者の選択に変化が見られました。

(3) 施設の設置状況

施設名（所在地）	教室数	建築年	預かり保育	備考（再編・整備）
麻生幼稚園 （麻生 1147-1）	5	H25.9	空き教室	H13：麻生・小高・行方幼稚園が統廃合して麻生幼稚園になる。 H13：大和・大和第二・太田幼稚園が統廃合して太田幼稚園になる。 H26：麻生・太田幼稚園が統廃合して麻生幼稚園になる。
北浦幼稚園 （繁昌 212）	2	S59.3 （旧津澄小） （H28 大規模改修）	北浦こども館	H28.12.1 旧津澄小へ移転
玉造幼稚園 （玉造甲 4175）	6	H19.3	空き教室	H 8：羽生幼稚園休園 H10：玉造西・玉造幼稚園が統廃合して玉造幼稚園になる。 H19：玉造・現原・玉川・手賀幼稚園が統廃合して玉造幼稚園になる。

(4) 民間施設の状況

	公立幼稚園	定員	受入年齢	私立認定こども園	定員	受入年齢	私立保育園	定員	受入年齢
麻生地区	麻生幼稚園 （麻生 1147-1）	140	4~6	麻生こども園 （麻生 3323-10） 保育園 0歳から 90人 幼稚園 3歳から 15人	105	0~6	子どもの家菫の苑 （麻生 615-4）	30	0~6
				龍翔寺こども園 （矢幡 2027-6） 保育園 0歳から 100人 幼稚園 3歳から 30人	130	0~6			
北浦地区	北浦幼稚園 （繁昌 212）	70	4~6	北浦こども園 （中根 309-1） 保育園 0歳から 80人 幼稚園 3歳から 15人	95	0~6			
				認定こども園のぞみ （山田 3418-1） 保育園 0歳から 85人 幼稚園 3歳から 45人	130	0~6			
玉造地区	玉造幼稚園 （玉造甲 4175）	140	4~6				玉造第1保育園 （玉造乙 1027-1）	90	0~6
							玉造第2保育園 （西蓮寺 481）	100	0~6
							玉造第3保育園 （芹沢 1652-5）	90	0~6

(5) 財政負担

園児数が減少しており、平成27年度の園児数225人に対し園児1人当たりにかかる幼稚園経費は約60万円でしたが、令和元年度は園児数が103人で1人当たりの幼稚園経費は約111万円です。園児数が減少したことで、園児1人にかかる予算は2倍近くに増加しています。

(6) 私立幼児教育施設の定員と子どもの人数の比較

下表は、公立幼稚園がない場合の私立幼児教育施設の定員を超える子どもの人数の予想を示したものです。

当分は市内の私立幼児教育施設だけではすべての子どもを受け入れることが困難であり、待機児童を出さないことも公立幼稚園の役割の一つとなっています。

私立保育園・ 認定こども園の 定員数	3歳児 (定員数171名)		4歳児 (定員数174名)		5歳児 (定員数163名)	
	人数	定員超 人数	人数	定員超 人数	人数	定員超 人数
令和2年度	182	11	188	14	191	28
令和3年度	169	0	182	8	188	25
令和4年度	162	0	169	0	182	19
令和5年度	170	0	162	0	169	6

2 本市の公立幼稚園に関するこれまでの取組

(1) 行方市公立幼稚園検討委員会での協議内容（平成30年度）

現在、本市には、公立幼稚園が3園、私立認定こども園が4園、また私立保育園が4園あり、幼児期の保育と教育を担っております。

全国的な少子化の傾向により、本市の公立幼稚園の園児数も減少しております。このような状況に対応していくため、望ましい幼児教育・保育の在り方、保護者の働き方や家庭の状況を踏まえ、よりよい教育環境を提供していくため、検討をすることになりました。協議の参考にするため、平成29年度に保護者へのアンケート調査を実施しました。

平成30年度に市議会代表、学識経験者、地域の代表、保護者代表等の10名で行方市公立幼稚園検討委員会を組織し、公立幼稚園の望ましいあり方について協議しました。委員会は、7月・10月・11月・1月の4回開催し、諮問内容（意見を求める）に対し、下記のような答申（回答）をいただきました。

【諮問内容】

- (1) 行方市公立幼稚園の今後の望ましいあり方に関する事。
- (2) 行方市公立幼稚園の統廃合・組織改編を含む運営に関する事。
- (3) その他必要な事項に関する事。

【答申内容】

- 1 行方市公立幼稚園3園を統廃合し、実態に即した園数にするよう検討いただきたい。

人口減少・少子化などの要因から出生数が減少しており、幼児教育施設等の入園者数が近年減少している。本市の公立幼稚園においても園児数が減少し、集団生活を通して適切な幼児教育を実施し、現状のまま存続させることが困難な状況が見られる。現在の3園を統廃合し、クラスの人数を十分確保すると同時に、統合によって得られる教職員の適正配置により、望ましい幼児教育の推進が図られると考える。

- 2 行方市公立幼稚園を2年保育から3年保育にするよう検討いただきたい。

保護者や地域の意見から3年保育の要望がある。

- 3 行方市公立幼稚園を保育園機能を持った新たな形態にするよう検討いただきたい。

核家族化や保護者の就労形態の変化などから保護者の働き方に応じて保育時間を延長してほしいとの要望が多く寄せられている。教育的な幼稚園機能に加え、保育園機能を兼ね備えることによって、保育時間延長が可能になると考えられる。

(2) 公立幼稚園適正配置検討委員会での協議内容(令和元年度・令和2年度)

答申を受けて、行方市公立幼稚園適正配置検討委員会を市議会代表、学識経験者、地域の代表、保護者代表、幼稚園・保育園・認定こども園長代表等12名で組織し、令和元年度と令和2年度の2年間の計画で、望ましい公立幼稚園のあり方について協議・検討をしました。

① 令和元年度の協議内容

令和元年度の委員会は、8月・11月・2月の3回実施しました。

- ・第1回 8月20日(火) これまでの経過と令和元年度の取組についての協議
- ・第2回 11月21日(木) 公立幼稚園の教育内容・施設環境・保育年数について、3年保育の必要性についての協議
- ・第3回 2月12日(水) 運営面での諸費用について確認し、3年保育は、統合と同時と考えるのが適当との判断
保護者のニーズを理解するために具体的な統合を想定したアンケート調査を次年度に実施することを決定

② 令和2年度の協議内容

令和2年度の委員会は、6月・8月・11月の3回実施しました。

- ・第1回 6月26日(金) アンケートの内容について検討し、7月に0歳児から2歳児の保護者を対象としたアンケートの実施
- ・第2回 8月21日(金) アンケートの結果をもとに、教育目標達成のための集団としての適正な規模などについての協議
- ・第3回 11月20日(金) 令和3年度の公立幼稚園の新入園児数を参考に協議し、これまでのまとめとして、今後の公立幼稚園のあり方(方針)案について協議

※当初の統廃合を進める計画として、いつの時期にどのような園に集約するかについて協議を進める方向から、アンケート結果の回答に地元の公立幼稚園を希望する意見が多いことと、3園の入園児数に大差がない状況等から、検討委員会で統廃合の園と時期を決定するのは難しい状況と判断

※保護者のニーズに合わせてとともに、幼稚園の集団としての教育力を考えて1クラスの最低人数の基準を定め、統廃合を進める方向に決定

3 公立幼稚園の課題

(1) 適正な集団規模の確保

幼児期の適正な集団規模については、「集団活動を通じて、幼児一人ひとりの発達に応じ、主体的な活動としての遊びを通して総合的な指導を行い、生きる力の基礎を培う」という目標を実現できるような、教育環境の整備・充実が重要です。

一方、少人数による教育は、幼児一人ひとりに指導者の目が行き届き、個に応じたきめ細かで丁寧な指導が期待できます。

1クラスの最低人数の基準についてのアンケート結果では、集団としては10人を超える人数が望ましいとの回答が6割弱で多いものの、6人以下の人数でも入園させたい希望者が3割弱あり、その中には、1人や2人でも人数に関係ないという意見もありました。しかし、集団生活の中で社会性や生きる力の基礎を培うためには、一定の集団規模の確保が必要であり、それによって十分な教育効果が期待できるものであるため、適正な集団規模の確保が必要となります。

(2) 地域的な要望

アンケート結果より、「公立幼稚園が2園または1園に統廃合した場合に公立幼稚園に入園させますか」の問いに対して、公立幼稚園が市内に2園の場合に入園するは24%、入園しないは76%、市内に1園の場合に入園するは16%、入園しないは84%です。入園しないと回答した人の平均は80%で、入園しない理由は、家から遠いが最も多く、45%を占めました。

いくつかの統廃合の例を示しましたが、地元以外の幼稚園の入園を希望する保護者は少なく、園児数が少なくても地元の公立幼稚園を希望するという保護者の一定のニーズがあります。

(3) 3年保育の要望

令和2年度のアンケート結果では「3歳からの3年保育を希望する」人は全体の32%でした。希望しない理由は、「3歳よりも以前に他の園に入園させている」人が45%と最多でした。

働く保護者が多くなっている状況で0歳児から預けたいと考えている人もいますが、3歳児からの3年保育を希望している傾向もあります。公立幼稚園3園での3年保育を実施する場合、対象となる子どもの人数は減少傾向にあり、4歳以前に保育・教育を必要とする子どもはすでに幼児教育施設に入園している現状から、3歳児の公立幼稚園入園数は少ないと考えられます。3園での3年保育実施では、集団の教育として必要な園児数の確保が難しいことと職員の配置等の面から難しい状況です。しかし、統廃合し1園又は2園になった場合は、3年保育の実施が可能となります。

(4) その他

① 保育園機能の検討

「公立幼稚園を保育園機能を持った新たな形態にするように検討いただきたい」という答申に対しては、保育時間延長の要望に応えるため、教育的な幼稚園機能に加え、保育園機能を兼ね備えることが検討されました。

公立幼稚園を認定こども園に移行するという考えについては、0歳児からの認定こども園にすると施設整備の必要性があります。3歳児からの保育園機能をもった幼稚園型の認定こども園であれば、現在の公立幼稚園の預かり保育で対応することができます。

公立幼稚園では、朝の預かり保育（7:30～8:30）、降園後保育（15:00～18:00）、長期休業中の預かり保育（春季休業日・夏季協業日・冬季休業日の7:30～18:00）を実施していることと保育料無償化のスタートと同時に預かり保育料無償化（保育の必要性の認定を受けた方が対象）が実施された結果、答申が求める形態に近い条件となりました。

② 今後の公立幼稚園

保護者のニーズに対応しながら統廃合に向けての準備を進めていきます。

- ・統廃合することにより、通園距離と時間が長くなり子どもの負担が増すという保護者の懸念に対しては、市の用意する交通機関のルート等の見直しをして、乗車時間が長くないようにできる限りの配慮をします。
- ・災害時や緊急時のことを考えると家から遠いことに不安を感じるという意見から、危機管理マニュアルの見直しをするなど、保護者の安心感につながる対応が求められています。
- ・統廃合により各小学校との連携や他園との交流、地域とのかかわりがどうなるのか心配であるという意見から、地域の行事や特徴をいかせる活動の見直しや学校区が広がる中での小学校へのスムーズな入学が求められています。

4 今後の公立幼稚園のあり方（方針）

公立幼稚園の統廃合にあたって、どこの園を廃止し、どこの園を存続させるかについては、大変難しい問題です。それぞれの施設は比較的新しく、危険性から早急に統廃合を進めなければならない状況ではありません。

また、どの園も入園者が大きく減る可能性がある一方、地元の公立幼稚園に入園させたいとの保護者のニーズが一定程度あること、待機児童を出さないことを最優先として適正な園数にするための方針を定めました。

幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、教育基本法では、幼児の健やかな成長のため良好な環境整備が求められています。幼児が社会性や生きる力の基礎を培うという目標達成のための集団の教育力を考え、集団として2クラス合わせて10人以上になることが望ましいと判断しました。また、アンケート結果で少人数でも入園を希望するという保護者のニーズがあることを踏まえ、1クラスの最低人数を5人以上としました。

（1）休園基準

- 原則として、次の2つの基準に該当した園について翌年度の園児募集を行いません。
 - ・2年連続で新入園児が5人未満
 - ・2学年（4歳児・5歳児）合わせて10人未満
- 新入園児が0人の場合は、翌年度の園児募集を行いません。
- 在園児が不在となった時点で休園とします。

（2）3年保育の開始時期

- 休園する園がある場合、存続する園で速やかに3年保育を開始します。

（3）定員・クラスの変更

- 3年保育開始の場合、各園は学年ごとの3クラスを原則とし、定員を見直します。
- 北浦幼稚園で3年保育を開始する場合は、混合保育を予定しています。
北浦幼稚園の教室数は2教室であるため、3年保育で3クラスの教室の確保ができないため、混合保育となります。

（4）通園区域の変更

- 休園する園がある場合、存続する園の通園区域の見直しを行います。
(通園区域内の通園方法は、市の用意する交通機関を利用することができます。)

（5）その他

- 本方針は必要に応じて再検証をしたうえ、見直しを行うものとします。